

事業シート

事業名		H28年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修事業		2,037 千円	千円	千円	495 千円	1,542 千円
総務課行政監理室						
根拠法令	地方公務員法第39条					
事業の目的・対象	市職員及び東胆振定住自立圏域内の自治体職員を対象に知識や技術の向上等を図り、もって公務能率の維持・向上を図るため、集合研修（基本研修（階層別研修））を実施する。					
事業の必要性	これまで職員数の適正化を進めてきた一方で、行政に対するニーズは年々多様化・複雑化しており、職員一人ひとりがより高度な知識や能力を備えることが求められている。今後も公務能率の維持・向上を図るためには、人材育成基本方針に基づいた職員研修が必要不可欠となる。					
事業の内容	<p>苫小牧市職員研修規程に定められた集合研修として基本研修（階層別研修）を実施。</p> <p>基本研修…各職層に応じて必要とされる能力の向上を図る。                      ①新採用職員研修 ②一般職員研修 ③監督者研修 ④管理者研修</p> <p>上記の研修において、研修の計画から実施報告までの一連の業務を行う。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H28年度決算額)	2,037 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,746 千円		担当正規職員	2,746 千円	0.4	人
総 計	4,783 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (7R)	千円		人
			再任用 (ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H28年度	H27年度	H26年度
	階層別研修 実施回数		回	10	10	10
成果目標	公務能率の維持・向上を図ることは、ひいては、公共サービスの質的向上に繋がるものとする。					
事業の課題、 今後の方向性等	今後も行政に対するニーズはますます多様化・複雑化してくると考える。時代の変化に対応し、柔軟かつ的確に行動できる職員の育成に向けて研修内容を見直していく必要がある。					
特記事項						